

Title	東南アジアの新情勢と北ヴェトナム経済
Sub Title	Effects of new phases of South-East Asia on economic development of North Vietnam
Author	山本, 登
Publisher	慶應義塾経済学会
Publication year	1963
Jtitle	三田学会雑誌 (Keio journal of economics). Vol.56, No.2 (1963. 2) ,p.91(1)- 109(19)
JaLC DOI	10.14991/001.19630201-0001
Abstract	
Notes	世界経済特集 論説
Genre	Journal Article
URL	https://koara.lib.keio.ac.jp/xoonips/modules/xoonips/detail.php?koara_id=AN00234610-19630201-0001

慶應義塾大学学術情報リポジトリ(KOARA)に掲載されているコンテンツの著作権は、それぞれの著作者、学会または出版社/発行者に帰属し、その権利は著作権法によって保護されています。引用にあたっては、著作権法を遵守してご利用ください。

The copyrights of content available on the KeiO Associated Repository of Academic resources (KOARA) belong to the respective authors, academic societies, or publishers/issuers, and these rights are protected by the Japanese Copyright Act. When quoting the content, please follow the Japanese copyright act.

新刊紹介

H・ガース, ライト・ミルズ共著
山口和男, 大伏宜宏共訳

- 『マックス・ウェーバー——その人と業績——』……………中村勝己 104
野々村一雄著『ソヴェト学入門』……………加藤寛 104
玉野井芳郎編著『マルクス価格理論の再検討』……………持丸悦朗 105
吉田静一著『フランス重商主義論』……………野地洋行 106

東南アジアの新情勢と北ヴェトナム経済

山本登

はしがき

一九六二年六月、かねて三派に岐れて紛争を続けてきたラオスに、中立派のプーマ殿下を首班とする連立成府が樹立され、ラオスの情勢は一応平静化した。しかし早くもその瞬間から、この事実は、問題の解決を意味するものではなく、問題の解決の手始めであるとか、さらには新しい問題の始まりを意味するというふうには評価された。つまり世界は、一面においてこの新連立成府成立の意義を認めながらも、他面においては、これによってラオスに独立と中立と平和が保証されたとは考えないからである。換言すれば、それは期待と不安の入り組んだ局面をうち出したに外ならない。

いうまでもなく、それは東南アジア地域における東西両陣営の対立が、広くかつ根深いものであるとの認識に基づいてい

る。一言にしていえば、これによって、この地域における東西の冷戦は、新たな段階を迎えたと解釈できる。この点に関して、東南アジア地域における社会主義勢力の進攻ないしは浸透路線について考慮しておく必要がある。もとより、それはこの地域の新興諸国に対し、依然として隠然たる実力を保持する旧宗主国の既成勢力に対抗し、かつこれを

排除しながら南下を策する方向である。

このような路線として、大体次の三つのコースが考えられ、社会主義陣営は、時期に応じて緩急自在に、この各コースを活用しながら勢力の進出を図っている。

その第一の路線は、中共国境から北ヴェトナムを経て、ラオス、カンボディアと、いわゆるインドシナ半島の席捲を企図するコースであり、南北ヴェトナムの統一問題、ラオス問題をめぐる係争関係を中心に、最近まで最も重点のおかれている路線である。

第二の路線は、中共・ビルマ国境から、ビルマへの進出を図るコースであり、この路線は、一九六〇年十二月、中共とビルマの国境協定の成立以来、比較的平穩化している。

第三の路線は、チベットをめぐって紛糾した中・印間の長い国境線から、インドへの触手を伸ばすコースであり、昨年九月十一月中・印間の単なる国境紛争を越える軍事的衝突にまで発展し、その帰趨を憂慮された。ことに戦闘で敗北を重ねたインドは、アメリカ、イギリス、カナダなどに武器援助を求め、その西方への接近的態度は、ネール首相の従来の中立政策についての矛盾を露呈した。十一月末、中共側が一方的に停戦と徹退を声明して、交渉による解決を宣言したことにより、休戦状態に入ったが、その交渉の前途が注目されている。

このように見ると、過去数年の間、社会主義陣営側は、最大の力点を第一の路線に置いたと解される。すなわちパテト・ラオス軍の増強、そしてヴェトナム・コン(ヴェトナム共産党)による攪乱工作の強化を通じて、ラオス——南ヴェトナムの線に重大な圧力を加えてきたのである。

しかもラオスにおける中立的なプーマ政権の成立により、ここでは今後はさして軍事的手段に頼らずに思想的・政治的に、いっそうの浸透工作を図ることを有利と判断したものと見られる。そしてここを前進拠点として、南ヴェトナムに対

しては、ヴェトナム・コンの潜入作戦を軸に、攪乱工作の強化を策している。

かくしてラオス情勢の一応の平穩化を転機として、その後の進攻路線の重点は、むしろ第三路線の推進に向けられた。それが前記の中印国境紛争の表面化を導いた根拠の一つと見られるが、それはまたインドシナ半島における雨期の到来にも合致した。

中印国境の休戦は、また後者の雨期明けの季節にも当り、再び南ヴェトナムにおけるヴェトナム・コンの活動の熾烈化と、これに対し、南ヴェトナム防衛に積極的熱意を保持するアメリカ軍の支援の下に、南ヴェトナム軍の行動の活発化が伝えられている。

社会主義陣営側のこのような陽動作戦に対し、西方陣営側もますますこの地域での反共、防共の意図を強めつつある。かくして南・北ヴェトナムの統一問題の解決が、いっそう遷延されざるをえないのみならず、東南アジア全地域に亘って冷戦が激化する兆さえ窺われる。

こうした新情勢の展開に際し、東側からの攪乱工作の重要な前進基地と目される北ヴェトナムの経済事情に関し、若干の考察を試みて見たい。蓋しその経済開発の成否如何は、南ヴェトナムの政治的・経済的志向へ影響を及ぼし、ひいては独り南北統一問題のみならず、ラオス、カンボディア、タイなどへの刺激作用を通じて、インドシナ半島全域の命運を規制する一因となりうるかも知れないからである。

一、ヴェトナム民主共和国の成立

北ヴェトナムの如く、長くフランスの植民地的統治の下におかれ、その独立を激しい内外の抗争の後に分割された形で獲ちえた国は、明らかにその出発点から、複雑な特殊の難点を包蔵していた。ことに一方において、南北統一という政治・

経済・社会の諸部面を通じての内部的課題を負うばかりでなく、他方において、これをめぐる国際的諸勢力の葛藤に身を曝らざるをえない。したがって、その経済開発問題も、歴史的な、また政治的な諸要因によって、大きく制約をうけることになる。したがって、本節においては、この問題考察の前提として、先ず北ヴェトナム、すなわち正式にはヴェトナム民主共和国の成立の経緯に関し、簡単に触れておく必要があると思う。

一八八四年以来、フランスの植民地的統治下に服し、かつ戦時中は日本の占領行政下におかれた旧仏領インドシナは、日本の敗戦と共に、独立国への一步を踏み出した。すなわち戦時中から、「反帝国主義、反ファシズム、ヴェトナム解放」をスローガンとして、反仏、反日の工作を続けていたヴェトナム（越南）独立同盟会は、終戦後、三民主義を奉ずるヴェトナム国民党と提携して、一九四五年九月二日、ヴェトナム民主共和国の建国を宣言し、越南同盟会委員長のホー・チー・ミン (Ho Chi Minh, 胡志明) が大統領に、国民党の指導者グエン・ハイ・タン (Nguyen Hai Tan) が副大統領に就任した。これがいわゆるホー・チー・ミン政権の成立である。

そして旧宗主国フランスとの間に和平交渉を行い、一九四六年三月に予備協定、同年九月に暫定協定を結び、一時新生のヴェトナム民主共和国には、平和な発展が訪れるかに見えた。しかし同年十二月、トンキンにおけるフランス軍とヴェトナム人の衝突を導火線として、両者間の全面的武力衝突が始まり、その後一九五四年七月のジュネーブにおける休戦協定にいたるまで、八年間にわたる悲劇的なインドシナ戦争を続行した。

その間、フランスはグエン朝第十二代の皇帝バオダイを擁立し、一九四九年三月、オリオール大統領とバオダイ皇帝との間で、「フランス連合の枠内におけるヴェトナムの独立」を承認した。そしてこの独立協定に基づいて、同年七月に、バオダイを元首とするヴェトナム国（バオダイ政権）が成立した。なおフランス政府とバオダイ政権は一九五四年六月に、前協定を修正する独立条約に仮調印した。

しかも同年七月の休戦協定により、ヴェトナムはほぼ北緯十七度線を境として、南北に分割される結果となり、同時に一九五六年七月に、南北統一選挙を行う旨を宣言した。^(注1)しかしながらヴェトナム国は、休戦協定への不参加と五四年の独立条約を楯に、統一選挙に反対の態度を保持した。加えてフランスの傀儡政権的な色彩が強かったバオダイ政権に対する国民の不満と、反共の立場からこれを支援してきたアメリカの不信は、バオダイの失脚を導き、遂に一九五五年十月のヴェトナム国内の国民選挙によって、ゴ・ディン・ディエムが信任され、彼は国名をヴェトナム国からヴェトナム共和国に改め、自らは総統（大統領）の地位に就いた。

これに対し、ホー・チー・ミンを首班とするヴェトナム民主共和国は、終始一貫、統一選挙を強く主張すると共に、国内体制の強化に努め、ことにジュネーブ休戦協定による分割後は、中・ソ両国の援助の下に、積極的に経済再建に着手した。かくして南北ヴェトナムの分裂と対立は、恒久化の様相を深めつつ現在に及んでいる。つまり南ヴェトナムでは、ゴ・ディン・ディエム総統を指導者とするヴェトナム共和国が、とくにアメリカの強力な援助の下に、反共国家としての態勢を強化しつつあり、他方北ヴェトナムでは、ホー・チー・ミン大統領の率いるヴェトナム民主共和国が、中・ソを主体とする共産圏諸国の物心両面からの支持を得て、着々と国家建設を進めつつあると解される。

そして昨年のプーマ中立政権の成立を契機とするラオス情勢の展開が、両ヴェトナムに対して、複雑微妙な影響を与えつつあることは、既述の如くである。

(注1) 一九五四年七月に成立したいわゆるインドシナ休戦に関するジュネーブ協定は、カンボディア休戦協定、ラオス休戦協定、ヴェトナム休戦協定の三つの文書よりなり、通称一括してジュネーブ協定とよばれている。そしてこれが根拠となって、旧仏領インドシナは、カンボディア王国、ラオス王国と、南・北ヴェトナムに四分されることになった。ただしヴェトナム休戦協定は、もともと双方の戦闘状態の終結という軍事問題の解決を主な目的としたものであり、ヴェトナムの南北への分割を定めた協定ではなかった。

したがって二年後の一九五六年七月における総選挙を予定し、これによって南北ヴェトナムの統一の実現を期待していたのである。しかし実際上の問題として、南北両ヴェトナムは、それぞれ自己の立場を有利化するための工作を強化し、結果において、前記の如く、南のヴェトナム共和国、北のヴェトナム民主共和国としての分割独立を招来したに外ならない。

二、北ヴェトナムの経済開発計画

一九五四年の平和回復の当時、北ヴェトナムの経済は疲弊状態にあった。広大な田地は荒廃しており、水利施設は破壊され、交通路線は寸断されていた。フランスの植民地統治下の八〇年間に建設されていた僅かな工業も、殆ど潰滅の状態にあった。

そこで先ず北ヴェトナムは、一九五五―五七年の三年間を、経済復興期に当て、土地改革を中心に経済再建に着手した。そしてこの期間の成果を基礎として、経済発展と改造および文化発展に関する三ヵ年計画(一九五八―六〇年)を実施し、さらに一九六一年より社会主義建設第一次五ヵ年計画(一九六一―六五年)にのり入れた。

(一) 経済発展と改造および文化発展に関する三ヵ年計画の概要

この計画においては、農民手工業者等の個人経済と資本家の私営経済に対し、国营経済の拡充をはかり、社会主義的改造を完成することを、その目標とし、とくに次の三点に重点をおいた。

- (イ) 食糧問題の解決を主要目的とする農業生産の発展および資本財の増加と同時に消費財生産の増加をも目的とする工業生産の発展。
- (ロ) 社会主義政策に基づき、国家経済の強化を目的とする。個人または私的経済の国营経済への改造。
- (ハ) 農業および工業生産の増強による物質的・文化的生活の向上。

そして上記の基本目的を達成することによって、農工業の総生産価額は、一九六〇年には、五七年に比べて七八%増加することを期し、そのうち農業生産の総額は七三・六%増、工業・手工業生産の総額は八六・四%増を予定した。また一九六〇年における農・工業総生産高の比率を、農業六四・七%、工業三五・三%の割合とし、工業のうちで近代工業の占める率を一四・四%とした。

その他の計画目標数字は、茲では省略するが、一九五八年から六〇年にいたる三ヵ年間に、よく社会主義的改造の目的を達成しえたか否かは別として(この点については、次節の「北ヴェトナムの経済情勢」において、ある程度実証的に検討する)、その一応の成果の上に、一九六一年以降、いわば本格的な社会主義建設第一次五ヵ年計画の採用にふみ切ったと見ることができ。

(二) 社会主義建設第一次五ヵ年計画の概要

前掲の三ヵ年計画が、一九六〇年末で終了するに先立ち、北ヴェトナムでは、一九六〇年九月一・二日の両日に、建国十五周年記念祝大会を開催し、続いて九月五日から十日にいたる六日間にわたり、ハノイでヴェトナム労働党第三次全国代表大会を開いて、平和的統一と平和・独立・民主・富強な国家を建設するために、北ヴェトナムを社会主義化の道に向って前進させ、全国的な範囲で民族人民民主革命を完成することを任務とする労働党の使命について討議を行った。

この大会で、一九六一年より発足する第一次五ヵ年計画の任務と方向に関する報告が行われたが、それによると「北ヴェトナムは、三ヵ年計画の実現以後、社会主義建設時代に移らなければならず、第一次五ヵ年計画はまさにこの時期の重要な糸口にあたる」として、「大幅に生産力を発展させ、新しい生産関係を強化発展させて、わが国北部(北ヴェトナムを指す)を早く、力強く、着実に社会主義に向って邁進させようとするには、われわれは、第一次五ヵ年計画期間中に奮闘努力して、初歩的に社会主義工業化を実現し、初歩的に社会主義の物質的・技術的基礎を築くと共に、社会主義改造を完成し

て、わが国の経済をして、一つの完全な社会主義経済としなくてはならない。

この目標を実現するための第一次五カ年計画の基本任務は、次の如くである。

(イ) 工業と農業を大幅に発展させ、初歩的に重工業の優先発展を実現すると同時に、大幅かつ全面的に農業を発展させ、食品工業と軽工業を発展させ、交通運輸業を発展させ、国営商業と合作社商業を強めて、わが国をして社会主義工業と農業の国家とするための基礎を準備する。

(ロ) 農業、手工業、小売商および私営資本主義工商業に対する社会主義改造を完成し、国営経済の要素を強め、全民所有制と集体所有制との間の関係を緊密にして、全国民経済のなかに社会主義的生産関係を拡げる。

(ハ) 人民の文化水準と社会主義的自覚を高め、経済建設の幹部と熟練労働者の養成工作を大幅に推進して、幹部、労働者および勤労人民の经济管理の能力を高める。科学技術工作を促し、天然資源に対する調査と基本調査の進行工作を促して、社会主義経済・文化のための要求に役立たせる。

(ニ) 労働人民の物質的・文化的生活をさらに改善して、わが国人民の衣食住を満足させ、健康を増進させ、学習ができるようにし、公共の福祉事業を弘め、農村と都市における新しい生活をうち立てる。

(ホ) 経済を発展させると同時に、国防力を強化し、社会の安寧秩序を強め、北部の社会主義建設事業を護る。

以上の五項目の任務は密接な関連をもち、すべて北部の社会主義的物質と技術の初歩的建設を保証する基礎となるものであり、また北部の各方面の力量を強めて、北部をして、国家の統一実現のために闘争している全国人民のより強い基礎とするものである」と説いている。

前掲の引用は、党大会における総合報告からのものであるだけに、頗る野心的であると同時に、聊か網羅的であるとの感を受けない。しかし北ヴェトナムが、前の三カ年計画からのいわゆる社会主義的改造のいっそうの推進を企図しつつ、こ

の五カ年計画の下においては、さらに一歩前進を期して、社会主義経済化への基盤構築に踏み出そうとしている強い意欲を讀みとることが許されよう。

嘗ての仏領インドシナから四分された形で、しかも苛烈なインドシナ戦争を経た後での経済建設が、容易なものでないことは想像に難くない。しかもソ連やとくに中共の根強い援護の下に、アジアにおけるいわば社会主義グループの一員としての抬頭を目指すというその政治的目標から見ても、何よりも国内の思想的統一の促進と共に、より現実的に、経済建設の強力な前進による国民生活の向上という実質的な裏付けを確保するという要請に当面していることを指摘できる。加うるにラオス問題の展開が、プラスにせよ、マイナスにせよ、また一つの付加的要因として作用していることを認めなくてはならない。

こうした複雑な内外情勢の下において、五カ年計画が予想通り進展しているか否か、遺憾ながら最近の情報を手許に有しない。ただ補足的に、前記の第三回党大会の報告のなかで示された本計画の具体的な目標数字を掲げれば、次の如くである。第一次五カ年計画の目標年次である一九六五年までに、工業と手工業の総生産高は、一九六〇年に比較して、一四八%への増加が予定される。そのうち第一部類(生産手段)は二二五%、第二部類(消費資料)は一一〇%である。工業総生産高の年平均増加率は二〇%、第一部類は二五・八%、第二部類は一六%である。

農業の面では、一九六五年の総生産高は、一九六〇年の計画目標に比較して、約六一%の増加を見込み、年平均増加率は二〇%である。かくして一九六五年において、工・農業の総生産高のうち、工業と手工業が五一%、農業がほぼ四九%を占めることになる。

この五カ年間に、国家が経済と文化の基本建設に使用する投資総額は五一億ドンであり、財政支出の約四八%を占め、過去五年間の投資総額に比べて、一・五倍増となる。この五一億ドンのうち、生産部門に用いられるのは八二%である。

国営工業部門の労働生産性は、年平均約9%増加、基本建設部門では約6%増加の予定である。

幹部の教育・養成の面では、一九六五年には普通学校の生徒総数は三五〇万人に達し、一九六〇年に比較して、倍近くとなる。中等専門学校の学生数は、八万五千人で、一・五倍の増加となり、大学生の数は、四万人となり、二倍以上の増加を見込んでいる。

なお五カ年内に、二万五千名の大学卒業の幹部と、十万人に近い中等専門学校卒業の幹部の増加を期待している。かくして生産が発展し、労働生産性が高められることによって、労働者と農民の平均生活水準は、一九六〇年にくらべて、約30%上昇する予定である。

(注) 本節における引用は、日本ベトナム友交会「ベトナム労働党第三回大会、第一次五カ年計画の任務と方向（一九六一―六五）」に拠った。

三、北ヴェトナムの経済情勢

前節に解明した三カ年計画および第一次五カ年計画の実施過程を通じて、北ヴェトナムの経済はどのような発展の実勢を示したか、その概況を検討して見よう。

一九五四年から一九六〇年までの間に、北ヴェトナムの総工業生産高は、生産価値から見ると平均三八・一%増加した。すなわち大規模工業と中小工業の企業数は四五から二〇五に増大し、また国営工場の労働者数は二万五千から十万人に増加した。以下、工業発展の状況を、重工業部門、軽工業部門、および基礎建設部門の三者に分けて概観する。

重工業部門

ヴェトナム民主共和国が、フランス占領下の諸都市を接収した時には、戦乱の当然の結果として、大量の機械や技術関

係の文献は破棄されるか、あるいは持ち去られていた。そして残存していたすべての工場は、機能を停止していた。

尤も、過去長きに亘るフランスの統治下において、その反工業化政策の適用に基づき、一般に工業建設の状況は貧弱なものであった。すなわち主として資源獲得を目的とした鉱業の外は、機械工業として若干の機関車・自動車・船舶等の修理工場があったにすぎず、鉄鋼業は存在しなかった。

このような事情に対処して、北ヴェトナム政府は、まず第一に消費財工業の復旧を図ると同時に、重要な生産財工業の建設を決定した。その結果として、一九五七年末には、工業・手工業の生産高は、戦前最高の実績を示した年である一九三〇年の水準に到達した。すなわち電力、石炭、セメント、燐鉱、燐灰石、建築資材等が、その主なる内容をなし、これらは国内消費向ならびに輸出向のために生産された。

さらに既掲の一九五八年にはじまる経済文化発展三カ年計画の実行を通じ、北ヴェトナム政府と労働党は、生産財工業の発展をかなり重視したと見られる。その成果として、北ヴェトナムの工業構造に根本的な変化が起り、工業総生産高の中に占める生産財の比重は、一九五五年の二七%に比べて、一九六〇年には三五%に増大した。

その内容としては、いくつかの機械工場が復旧かつ拡大され、またソ連邦の援助による近代的なハノイ機械製造工場が建設されて、多種類の中型ならびに小型の工作機械の生産を開始した。そしてこれらの工作機械の供給は、軽工業と農業の発展に大いに役立ったと解される。かくして一九六〇年の機械工業の生産価値は、一九五五年に比べて九〇〇%増加したと評価され、またとくに一九五九年と六〇年の間に、生産は四倍になったといわれる。

これに次ぐ第一次五カ年計画においては、さらに重工業の優先的發展が強調されると共に、農業および軽工業の発展をも重視し、これによって、北ヴェトナムを後進的な農業国から、近代的な農・工国に改変することが企図されているわけである。

軽工業部門

前述の工作機械工業の建設と共に、消費財工業の復旧と発展にも、多大の関心が払われた。そして一九六〇年にいたる過去六年の間に、消費財の総生産価値はほぼ三五〇％増加したといわれる。

この期間に建設された国営消費財工場の数は八四に達し、この中には中国の援助による精米工場一四、ソ連の援助による魚罐詰工場一、チェコの援助による木材加工工場一、文房具工場一、珙瑯工場一、縫物工場一などが含まれ、その外、ゴム工場、煙草工場、精糖工場、電池工場などが建設された。

他方において、旧来から存在した工場で復旧拡張されたものとして、製氷工場一、醸造所一、蒸溜工場一などがある。とくにナムデインの織物工場は、中国の援助によって、さらに一千台の自動機械その他の近代的機械によって設備を拡張した。かくして一九六〇年現在、この工場は二万二千名以上の工員を使用し、その生産高は四十九万メートル、すなわち一九三九年当時のほぼ三倍の実績を挙げた。

また農業生産を促進すると共に、その市場価格の安定を図り、かつ輸出の増加を助成するために食料品工場の建設も促進された。かくして一九六〇年の食料工業生産高は、一九五五年に比して、一一〇％増加した。

中央経営の工業と並んで、八〇六の地方工業施設や数百の手工業合作社が形成され、それらが国内消費の各種の消費財の生産を行い、日常消費物資については、次第に自給の状態に近づきつつあると見られる。例えば一九五五年と一九六〇年末の比較において、繊維は九倍、砂糖六倍、紙類五倍、煙草二倍、自転車四六倍という成績を示した。一九六〇年における日用品の生産は、一九五七年に比較して、六一九倍の増加であった。

基礎建設部門

基礎建設部門としては、一九五五―六〇年の間に、中央経営および地方経営の総計一、〇一三の工業単位が建設された。

その中には二〇五の大型ならびに中型の工事が含まれており、大型工事の中には、電力、鉱業、肥料工業、ボイラーハウス、木材加工企業、食料品加工企業などが含まれている。また機械製造、化学、冶金、食料工業の新しい部門も建設された。

そして大都市の工業センターの外に、タイグエン、ビエツトチ、タインホア、ビン等にも新しい工業センターが設立ないしは設立中である。

かくして過去六年間に、基本建設部門への投資は、大体年予算の四〇％から五七・五％を占め、とくに第一次五カ年計画では、この投資は国家支出の四八％を占め、前の五カ年間に比べて一五〇％多くなっている。

なおこの期間における経済発展の指標として役立つ若干の統計を付記すれば、次の如くである。

農業合作社へ参加の農家戸数			
一九五七年	一九五八年	一九五九年	一九六〇年
〇・二七％	四・七四％	四五・四％	八五％
(七四〇戸)	(二二六、五〇〇戸)	(一、二四一、三〇〇戸)	(二、三六八、八〇〇戸)
資本主義商工業の社会主義商工業への前進			
一九五四年	一九五八年	一九六〇年	
〇％	〇・五％	一〇〇％	
工業生産額			
一九五五年	一九五七年	一九五九年	一九六〇年
三二、六六〇万ドン	八六、四九〇万ドン	一三一、一二〇万ドン	一五三、五〇〇万ドン
農業生産額			
一九五五年	一九五七年	一九五九年	一九六〇年
一五六、四五〇	一八九、三七〇	二三八、四二〇	—

上述の工業発展の推移から見て、かなり躍進的との印象を与える北ヴェトナムの経済建設も、その内面になお微妙かつ困難な問題を含んでいることを指摘しなくてはならない。すなわち既掲の経済文化発展三カ年計画を終って、社会主義建設第一次五カ年計画へ進むに際し、深く内省されたことは、次の二点であった。

その第一点は、農業の発展速度についての誤算であった。すなわち三ヵ年計画においては、農業についても工業の発展と同程度のものを期待したが、それは実現されずに、農・工の発展にアンバランスを生じた。その理由として、(一)農業生産は、予想の困難な自然条件と天然資源に依存していることと共に、(二)農民の思想改造は、工場労働者に比べて時間を要すること(とくに老年の農民は、この点について想像以上に困難であること)が、再確認された。

第一次五ヵ年計画では、この点を充分考慮に入れて、これを克服する方針であることはいうまでもない。したがって、第二点はむしろ前向きに、過去の経験を通じて、「経済管理」の思想が進展かつ浸透したことが挙げられる。つまり独立の達成期には、革命的な政治的・軍事的な思想と技術が要求されたが、一九五五年から五七年にかけての経済回復期には、計画的に実務を処理する能力が要請され、さらに一九五八年以降の発展期に入ってから、そのための訓練が意識的に行われたと解される。

その結果、こうした経過を通じて、分散的または固定的な古い思想は変革をうけ、「经济管理」の思想が形成されかつ進展したと見るのである。それは第一次五ヵ年計画による社会主義化への主体的基礎の造成を意味するものと評価されるが、それが果して十分な条件たりうるか否か、今後の実績によって、検証されなければならない課題といえよう。

しかも第一次五ヵ年計画の発足ならびに遂行に際し、右のような主体的基礎の整備にも拘らず、なお客観的には、次のような問題点の存在することを挙げておくべきと思われる。

- (一) 一九六〇年末の実態において、北ヴィエトナムの農・工総生産額中、近代工業の分野の占める比率は一五%に止まり、残りの八五%は、なお後進的な経済体制による生産によって占められている。この現実には北ヴィエトナムの社会主義化にとって、物質的な制約となることが懸念される。
- (二) 文化水準が低く、とくに技術者の不足により、生産の近代化の遅滞が危惧される。

(三) デルタ地帯と山岳地帯の発展のアンバランスが、両者の統一的发展の計画化を困難にすると想定される。

(四) 友好諸国からの援助の導入に關し、これらの諸国も自国の建設に手一杯であることを考慮すれば、より以上に北ヴィエトナム自身としての建設努力を必要とするであろう。

加うるに南北に分割されたヴィエトナムの建設が、将来における統一をも考慮に入れるとすれば、その生産計画にしても、いっそう複雑な要因を含んでくることが予想される。

要はこうした困難を含みながら重工業優先の社会主義化を目標とする北ヴィエトナムの経済建設の前途は、決して安易な途ではありえないと考えられるのである。

四、北ヴィエトナムへの経済援助

東南アジア地域における社会主義グループの有力な一員として、建設を企図しつつある北ヴィエトナムに対しては、当然、世界の他の社会主義諸国から経済援助の手が差し延べられている。同国は北朝鮮、モンゴル、アルバニアを除く八つの社会主義諸国からの経済援助を受けているが、なかでもその主なる援助者はソ連邦と、とくに隣接する中共である。

この両国は共に一九五五年より、他の社会主義諸国は、大体一九五六年頃より次第に正式の援助を行うようになった。長い戦乱の後でこうした外国援助が、北ヴィエトナムの国家建設と経済復興に、大いに寄与していることは自明である。わが国においてはこの点についての資料に乏しいが、その概貌を記すれば、左記の如くである。

(一) ソ連邦の経済援助

ソ連邦の社会主義諸国に対する経済援助が、単に自国の製品に対する市場圏の拡大を目指すばかりでなく、とくに低開発国の社会主義建設に協力することによって、社会主義圏全体としての勢力拡張を目標とするという政治的考慮によって裏付

けられていることは、いうまでもない。そして北ヴェトナムも、こうした活動の対象として、例外をなすものではない。一九五五年七月、ホー・チー・ミン主席がソ連邦を訪問した際、両国の共同声明の発表により、ソ連邦は北ヴェトナムへ四億ルーブルの無償援助を与え、北ヴェトナムの経済の復興と建設を援助することを約した。同時に技術援助を取極め、ヴェトナム人技術者をソ連邦またはヴェトナムで養成することにした。

その後一九五六年に三、〇〇〇万ルーブル、一九五七年に四、七〇〇万ルーブル、さらに一九五九年には一億ルーブルの長期貸付協定が締結された。そして一九五七年末までに贈与された物資は、米、繊維製品、肥料、自動車等を中心として、総額二億ルーブル相当に上ったと伝えられる。

したがってこの頃までの援助の主な内容は、戦乱後の困窮を救済することに主眼がおかれたと見られる。

そして一九五九年三月三日、ハノイで成立した両国間の経済技術援助協定によると、火力発電所の建設や炭坑の開発などが主なる対象とされており、漸く経済建設への協力の体制が進められてきたと解される。

(二) 中共の経済援助

中共と北ヴェトナムとの経済関係は、一九五四年七月に締結されたバーター議定書および両国国境地帯における小額取引に関する議定書に基づいて始められた。そして同年十二月には、北京において、北ヴェトナムの交通・通信事業および水利事業の復興建設に関する援助協定の締結が行われた。その主なる内容は、次の如くである。

- (1) 鉄道。北ヴェトナム政府は、ハノイからドンダンにいたり、中国の陸南関に接続する鉄道の復旧工事を、中国交通工程会社の鉄道工程総隊に依頼する。中国は北ヴェトナムが必要とする機関車、車輛その他の資材を供給する。
- (2) 郵便、電信。一九五五年一月一日から両国間の郵便、電信事務を正式に開始する。中国は北ヴェトナムが必要とする郵便、電信機械および設備を供給する。

- (3) 自動車道路。中国は北ヴェトナムが必要とする道路建設用の機械、材料、修理工場、タイヤ工場の設備を供給する。これに次いで翌五五年七月には、ホー・チー・ミン主席を团长とする北ヴェトナム代表団の北京訪問を機会に経済文化協定が結ばれた。それによると、

(1) 北ヴェトナム人民が長期の戦争の傷手を癒やし、国民経済を復興し発展させるのに協力するため、中国は八億元（約三億五、〇〇〇万ドル）を無償で北ヴェトナムへ贈与する。

(2) 中国は北ヴェトナムが右の資金を用いて、鉄道、国内河川の埠頭、橋梁、道路の復興・建設、紡績、皮革、医療機械、電気材料、農機具、製紙などの企業の復旧と新設を行うのに協力する。

(3) 中国は北ヴェトナムが鉄道、道路、橋梁、工場などの復興・建設を行う場合の設計・施工を援助するため、技術者を北ヴェトナムへ派遣する。同時に北ヴェトナムは労働者を中国の生産部門に派遣し、実習を行わせる。

(4) 両国経済の発展と人民の生活向上を促進するため、双方は平等・互恵の原則に基づき、次第に相互の貿易を拡大させる。かくして隣接国としての中共の援助態勢は、前述のソ連邦のそれと比較して、当初から著しく具体的かつ建設的であることが注目される。蓋し社会主義圏全体、とりわけ中共の立場より見て、北ヴェトナムの社会主義建設の早期完遂は、その東南アジア地域に対する進出工作の強力な足場の構築を意味するからに外ならない。

その後も中共は、対北ヴェトナムへの積極的な援助工作を持続した。すなわち一九五七年七月ハノイで調印された一九五七年度の議定書により、日用品製造工場の建設に必要な援助の実行が約され、また一九五八年三月、北京で調印された一九五八年度議定書により、十八種にのぼる工業企業の新設拡張に関する援助が取極められた。

さらに一九五九年二月には、既述の五五年七月に調印された八億元の無償供与につづくものとして、両国経済関係の強化を目的とする七つの協定が成立した。これによって中共は北ヴェトナムに対し、年利一%、償還期限一〇年、一九六七年

以降、物資による償還という寛大な条件の下で、人民券三億元の長期クレディットの供与を決め、また同時に一億元の無償援助を与えて、鉄鋼工場、造船所、肥料工場、紡績工場等の拡張と四十九企業の建設を援助することになった。

(三) その他の共産諸国の援助
ソ連邦と中共の外、東ドイツ、チェコ、ポーランド、ブルガリア、ハンガリー、ルーマニアの諸国は、医療、漁業、鉱山調査、発電所および各種の工場建設等、広い分野に亘っての援助を実行してきている。

む す び — 南北統一問題をめぐって —

西における東西両ドイツの分割、東における北鮮と韓国の二分と軌を同じくして、ヴェトナムもまた一九五四年七月二〇日のジュネーヴ休戦協定以来、十七度線を境として南北に分裂したまま対立と摩擦を繰り返している。こうした人為的・政治的な分割が、民族を二分して、しかも相互間の対立感情を激成しつつある事實は、まことに民族的悲劇であるばかりでなく、世界平和の維持を脅かす禍因の一つであるといわなくてはならない。

もともと、ジュネーヴ協定によれば、一九五六年七月に統一自由選挙の実施が予定され、分割はそれまでの過渡的・便宜的手段と目された。この点に関し、南ヴェトナム政府は、このジュネーヴ協定への調印を拒否したことを理由として、当初は統一選挙を施行する義務を負わないと主張したが、その後その態度を緩和して、北ヴェトナムにおいて、真の意味での自由選挙を實行しうる状態になれば、これを受諾する用意のある旨を声明した。

これに対し、北ヴェトナム側は、一九五七年七月以来、数回に亘って、南ヴェトナム総統ゴ・ディン・ディエムに書簡を送り、(1)統一選挙実施のための予備会議の開催、南北両国相互の軍隊縮小問題、通商関係の樹立などについての双方の会談開催の提案を繰返してきた。

しかしながら、南ヴェトナム政府は、(一)今後も自由選挙の実施および南北統一に関する政策を堅持してはゆくが、(二)北ヴェトナムが恐怖政治を継続している限り、統一選挙は行いえないとの態度を再確認して、その解答とした。

しかも両国をめぐる国際情勢の展開、とくに米・ソを中心とする東西両陣営の対立関係の持続に加えて、南ヴェトナムに対する北ヴェトナム共産分子の侵入と攪乱工作の強化(いわゆるヴェトナム・コンの活動激化)は、益々両国間の軋轢を悪化せしめるに役立ち、両者間の話し合いによる妥協成立の前途は、さらに難しくなると解される。

ことにラオス問題の錯綜化は、右の事情をさらに複雑化したといえる。ラオスにおける中立政府としてのプーマ政権の成立は、一時的にこの地区における両陣営の対立を緩和するかの感を与えるが、すでに指摘した如く、それは決して問題の解決を意味するものではない。むしろプーマ政権の成立を通じて、この地域における社会主義勢力の拡張と浸透の可能性を上げた。これに対する南ヴェトナムの反撥と対抗策の強化から、南北統一問題の近い将来における解決は殆ど不可能視されるにいたった。

ことにヴェトナム・コンに対する作戦として、アメリカ軍の増強と、とくにそのヘリコプター部隊の利用によるヴェトナム根拠地への攻撃、農民自衛組織としてのストラテジック・ハムレット(戦略部落)の形成が進められている。

かくして、この地域ではラオスに次いで、文字通り東西両陣営の「代理戦争」が漸次熾烈化する機運を濃くしている。しかも南ヴェトナムの国内統一は必ずしも充分でなく、ゴ・ディン・ディエム総統への不信感の増大と、ヴェトナム・コンに呼応する南ヴェトナム民族解放戦線の強化が伝えられる折柄、局面のいっそうの悪化すら想像されている。このような状況の下で、両ヴェトナムの民族的統一は、何時実現されるか、予測の限りでない。ここでもまた今後暫くはこの民族的願望に優先する国際政治環境の動向に、注目を払う以外に、適確な見通しをもちえないと告白せざるをえないのである。